

日時：令和7年4月18日(金)18時30分から20時00分まで

場所：文京シビックセンター20階 教育委員会室

○文京区立中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討会議について

【事務局からの説明】

- ・委員の任期は2年であり、委員長は昨年度に引き続き青木教授にお願いする。
- ・令和7年度の中学校部活動地域連携・地域移行に係る検討会議は計4回を予定している。

○文京区立中学校の部活動の現状について

【事務局からの説明】

- ・東京都が実施している部活動実施状況調査に基づいた令和6年度の部活動の一覧について説明。
運動部顧問人数・112名のうち専門指導ができる教員は52名であり、文化部顧問人数・77名のうち専門指導ができる教員は29名である。

【主な意見等】

- ・東京都との平均と比べ文京区の部活動の加入率は高いほうか。
 - ー 正確な数値は無いが、肌感覚としては高いほうではないかと思う。
- (参考) 東京都の部活動調査より

文京区の部活動加入率：87.18%

東京都の部活動加入率：83.9%

【事務局からの説明】

- ・合同練習会の報告（バドミントン部）
令和7年1月と3月にYTKスポーツによるバドミントン部合同練習会が実施された。
生徒からはレベルアップの方法がよくわかったとの意見があったものの、自分たちの学校のチーム力が弱くなってしまうのではないかといった懸念点も挙げられた。

○地域連携・地域移行に係る国の動きと区市町村による取組について

【主な意見等】

- ・部活動をやりたくない教員が顧問をやらざるを得ない場合がある。学校現場の実情として、部活動の継続が難しい状況にある。今後、地域の支援が欠かせないと考えている。
- ・その一方で、部活動をやりたい教員が我慢せざるを得ない状況にもなっている。
- ・今後、地域がどのように部活動を支えていけるか考えることが大切である。また、公社や財団、行政等と連携して進めていくことが必要である。

○「文京区立中学校部活動地域移行実施計画2026（素案）」周知の状況について

(1) 令和7年度第4回教育委員会定例会

【事務局からの説明】

- ・令和7年4月11日に第4回教育委員会定例会が開催され、「文京区立中学校部活動地域移行実施

計画 2026（素案）」について説明を行った。

- ・教育委員からは、合同部活動は教員の負担軽減につながるようにしてほしい、「勝ちたい」「楽しくやりたい」など活動の方向性を含め生徒の思いを大切にしてほしい、性加害がないように指導者の育成をしっかりとやってほしい、理念だけにならず具体的に取り組んでほしい、区のリソースを有効的に活用してほしいなどといった意見があった。

（２）「文京区立中学校部活動地域移行実施計画 2026（素案）」に対する意見

【事務局からの説明】

- ・PTA会長、青少年委員、地域コーディネーターが集まる会合にて、実施計画 2026 の説明と意見交換を行った。
- ・生徒のニーズを確認し、選択肢を提供する取り組みは評価できる、生徒にとって選択肢があった方がよいという意見があった。
- ・シーズン制など新しい形式の導入が生徒に新鮮さを提供することができることについて、前期後期で違う種目に参加できるような仕組みがあると生徒の選択肢がより広がるのではないかという声上がり、それを支持する声もあった。
- ・勝ちを目指す生徒への対応が不透明で、取り組みに偏りが生じる可能性があるという声や、もっとやりたいと考える生徒と教員がないがしろにされているのではないかという意見があった。
- ・地域コーディネーター連絡会では、外部指導者や社会教育への移行が教育としての意義を損なう懸念があるといった地域移行を不安視する声もあった。
- ・いろいろな種目をやってみたいといった意見や逆に 1 つの種目に専念した方がよいといった意見もあった。
- ・新しい種目としてスケートボードやスポーツクライミングをやりたいという声が多く、また自校にない種目をやりたいという声もあった。

【主な意見等】

- ・保護者や地域の方は部活動の地域移行に強い関心がある。しかし、意識改革の難しさも感じている。
- ・新たな種目など様々な競技を経験でき、選択肢が広がるというのは、子どもたちにとってメリットになると思う。また、そういったメリットを強調していきたい。
- ・指導者の質を確保する必要がある。
- ・部活動をやりたい教員が関わるにはどのようにすればよいかを考えていく必要がある。
- ・学校間の移動はあまり気にならないといった生徒が多いのは文京区の土地柄ならではの。ただ、移動途中でトラブルがあった際の対応など検討が必要。
- ・生徒の意見の大半は運動部に関することである。今後は運動部だけではなく、文化系の部活についても考えていく必要がある。
- ・新しい種目などは競技を行える設備がある場所を確保することが必要。施設面の提供がどこまでできるのか検討していかなければならない。
- ・保護者が捉えているほど、子どもたちはネガティブに捉えていない。
- ・中学生のアンケートでは大会に出たい派と色んな運動を楽しみたい派の二極化している。大会で勝ちを目指すのであれば、部活動ではなくクラブチームに入る生徒も多く出てくるのではないか。
- ・今後、大会で結果を残したいという生徒の取り扱いや大会に対する在り方も検討していく必要がある。特に中体連との連携が必要になってくるだろう。

- ・学校教育から社会教育へ移行していくことになるが、教育的価値の維持は重要である。
- ・大人側が今の実態を分かっていない。自分事として捉えていかなければならない。
- ・保護者や地域の認識にズレが生じているため、保護者や地域への周知・啓発活動を丁寧に行っていく必要がある。
- ・まずは大人側の意識改革と現状の理解が重要である。また、地域の特性を理解し、一体感を持って地域移行を進めていくことが大切である。

○合同部活動の実施に向けた児童・生徒アンケートの実施について

【事務局からの説明】

- ・令和8年度から実施を予定している休日部活動の地域移行の実施に向けて、児童・生徒の「休日の合同部活動」に対する意識の調査を行う。
- ・アンケート結果は次の検討会議で報告する予定。

○その他

- ・次回開催日程の確認